

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年5月11日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 マークラインズ株式会社

【英訳名】 MarkLines Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目4番14号

【電話番号】 03-5785-1380(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 内田 正美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目4番14号

【電話番号】 03-5785-1380(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 内田 正美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第18期第1四半期連結会計期間より、日付表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (千円)	404,753	520,203	1,680,218
経常利益 (千円)	140,452	197,922	636,162
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	98,356	134,600	445,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,100	123,074	445,873
純資産額 (千円)	1,424,276	1,756,719	1,797,852
総資産額 (千円)	2,071,726	2,558,602	2,579,596
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.53	10.25	34.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.46	10.18	33.76
自己資本比率 (%)	68.7	68.7	69.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2017年6月9日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

情報プラットフォーム事業については、1月に自動車業界における先端テーマの最新技術が一堂に会するオートモティブワールドに出展し、営業・マーケティング・取材活動を展開いたしました。小規模製造業向け「ものづくり企業支援パッケージ」の販売を2月より開始し、2次・3次メーカーへの普及・認知度向上に取り組んでおります。このほか、CASE(Connected, Autonomous, Sharing, Electric)に関連するコンテンツ提供の一環として米国ラスベガスで行われた次世代のイノベーションが集うCES2018の取材情報掲載を行いました。これらの結果、「情報プラットフォーム」契約企業数は前年同期比70社増加の2,662社となりました。

前期より開始したベンチマーキング関連事業については、契約企業の間で当該サービスが認知され始め、車両・部品調達代行サービスが電動車関連部品、運転席まわり部品を中心に、また分解調査データ販売は、BMW i3及びTesla Model 3のデータ販売がそれぞれ売上高を牽引しました。人材紹介事業については、契約企業へのプロモーション活動が奏功したことにより、案件数が前年同期比で増加したことが売上高増加に寄与いたしました。LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売は、大口の新規受注やリピート受注、また競合サービスからの切替等により、前年同期比で売上高が大幅に伸張いたしました。コンサルティング・個別調査については、約定件数は前年並みであった一方、中高額案件が増加したことにより売上高は前年同期比で大きく増加いたしました。プロモーション広告事業については、売上高は前年同期をやや上回る水準に止まりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高520百万円(前年同期比28.5%増加)、営業利益は、200百万円(前年同期比46.6%増加)、経常利益については、197百万円(前年同期比40.9%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、134百万円(前年同期比36.8%増加)となりました。

「情報プラットフォーム」事業：売上高381百万円(前年同期比16.1%増加)、セグメント利益(営業利益)173百万円(前年同期比33.1%増加)

当第1四半期連結累計期間における国・地域別「情報プラットフォーム」契約社数の状況は、前連結会計年度末から70社増加し2,662社となりました。一方、当事業の当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比16.1%増加の381百万円、セグメント利益(営業利益)については、前年同期比で33.1%増加の173百万円となりました。

「情報プラットフォーム」契約企業数地域別内訳

(単位：社)

地域	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当第1四半期 連結累計期間末 (2018年3月31日)	増減数
日本	1,494	1,523	+29
中国	318	329	+11
アジア	365	383	+18
北米	211	216	+5
欧州	196	202	+6
その他	8	9	+1
合計	2,592	2,662	+70

「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	増減率(%)
日本	199	219	+10.3
中国	39	46	+18.0
アジア	33	48	+44.4
北米	30	33	+11.6
欧州	24	31	+26.5
その他	1	1	+27.7
合計	328	381	+16.1

その他の事業：売上高139百万円(前年同期比81.6%増加)、セグメント利益(営業利益)51百万円(前年同期比86.7%増加)

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高の状況は、コンサルティング・個別調査については技術動向調査・技術調査等を中心に、大型案件を受注出来たことにより前年同期比32.0%増加の35百万円となりました。人材紹介事業については、中高額案件の開拓や契約企業へのプロモーション活動が奏功し、案件数が前年同期比で増加したことから、前年同期比39.1%増加の30百万円となりました。LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業については、販売件数が増加したことや大口の新規契約などもあり、前年同期比74.3%増加の39百万円と前年同期実績を大きく上回りました。プロモーション広告事業については、受注金額ベースでは増加したものの、売上高は役務提供完了ペースで前年同期をやや上回る19.8%増加の6百万円に止まりました。前期より開始したベンチマーキング関連事業は、部品調達・分解調査データ販売が堅調に推移したことにより、前連結会計年度の年間売上高12百万円を既に大きく上回る27百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は、前年同期比81.6%増加の139百万円、セグメント利益(営業利益)については、前年同期比で86.7%増加の51百万円となりました。

その他の事業の事業別売上高

事業名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	増減率(%)
コンサルティング事業	26	35	+32.0
人材紹介事業	21	30	+39.1
LMC Automotive Ltd. 製品 (市場予測情報)販売事業	22	39	+74.3
プロモーション広告事業	5	6	+19.8
ベンチマーキング関連事業	-	27	-
合計	76	139	+81.6

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、20百万円減少の2,558百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の購入や、配当金及び法人税並びに消費税の支払い等により、現金及び預金が279百万円減少した一方で、コンサルティング、市場予測販売の増加により、売掛金が48百万円増加したことや、投資有価証券の購入等により投資その他の資産が196百万円増加したこと等であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、20百万円増加の801百万円となりました。この主な要因は法人税の支払いにより未払法人税等が25百万円減少した一方で、買掛金が21百万円、未払金が9百万円及び賞与引当金が22百万円がそれぞれ増加したこと等によります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、41百万円減少の1,756百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益134百万円があった一方で、その他有価証券評価差額金7百万円の減少、為替換算調整勘定4百万円の減少及び配当金164百万円の支払いがあったこと等でありま

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,648,000
計	27,648,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,136,800	13,136,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	13,136,800	13,136,800		

(注) 提出日現在発行数には、2018年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日	-	13,136,800	-	363,511	-	281,318

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,134,300	131,343	
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	13,136,800		
総株主の議決権		131,343	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マークライズ株式会社	東京都港区赤坂 八丁目4番14号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,040,689	1,761,635
売掛金	59,386	108,286
商品	-	563
仕掛品	-	1,991
前払費用	10,050	12,029
繰延税金資産	12,919	17,251
その他	2,582	7,018
貸倒引当金	689	866
流動資産合計	2,124,938	1,907,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,651	40,929
減価償却累計額	14,118	14,476
建物及び構築物(純額)	26,533	26,453
土地	5,634	5,634
その他	29,592	30,960
減価償却累計額	23,404	23,719
その他(純額)	6,188	7,241
有形固定資産合計	38,356	39,328
無形固定資産		
ソフトウェア	80,840	79,559
無形固定資産合計	80,840	79,559
投資その他の資産		
投資有価証券	249,774	444,346
長期預金	51,840	50,790
敷金	32,803	33,221
その他	1,683	4,047
貸倒引当金	639	601
投資その他の資産合計	335,461	531,804
固定資産合計	454,658	650,692
資産合計	2,579,596	2,558,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,035	27,860
未払金	28,077	37,839
未払費用	27,510	22,519
未払法人税等	94,816	69,446
未払消費税等	28,947	22,259
前受金	555,241	556,741
預り金	12,710	14,061
賞与引当金	8,285	30,576
偶発損失引当金	15,000	15,000
設備関係未払金	3,650	5,184
その他	1,286	393
流動負債合計	781,561	801,882
固定負債		
繰延税金負債	183	-
固定負債合計	183	-
負債合計	781,744	801,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,511	363,511
資本剰余金	281,318	281,318
利益剰余金	1,154,252	1,124,646
自己株式	175	175
株主資本合計	1,798,907	1,769,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,139	15,485
為替換算調整勘定	7,084	2,904
その他の包括利益累計額合計	1,054	12,580
純資産合計	1,797,852	1,756,719
負債純資産合計	2,579,596	2,558,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
売上高	404,753	520,203
売上原価	118,312	163,836
売上総利益	286,441	356,367
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,416	3,416
販売手数料	371	697
広告宣伝費	2,073	2,966
役員報酬	11,251	10,818
給料及び手当	57,276	58,405
賞与引当金繰入額	12,071	14,332
退職給付費用	1,158	1,279
法定福利費	11,058	11,070
減価償却費	2,188	2,216
貸倒引当金繰入額	696	223
賃借料	7,589	8,259
その他	41,847	42,079
販売費及び一般管理費合計	149,605	155,765
営業利益	136,835	200,601
営業外収益		
受取利息	217	916
受取配当金	2,821	5,956
為替差益	530	-
その他	161	544
営業外収益合計	3,730	7,416
営業外費用		
上場関連費用	-	8,768
為替差損	-	1,326
その他	113	0
営業外費用合計	113	10,095
経常利益	140,452	197,922
税金等調整前四半期純利益	140,452	197,922
法人税、住民税及び事業税	43,414	66,337
法人税等調整額	1,317	3,015
法人税等合計	42,096	63,322
四半期純利益	98,356	134,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,356	134,600

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)
四半期純利益	98,356	134,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,797	7,345
為替換算調整勘定	3,457	4,179
その他の包括利益合計	12,255	11,525
四半期包括利益	86,100	123,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,100	123,074
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	5,494千円	7,350千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	136,943	42.00	2016年12月31日	2017年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	164,207	12.50	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報プラット フォーム事業	その他の事業 (注1)	合 計		
売上高					
外部顧客への売上高	328,184	76,569	404,753	-	404,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	328,184	76,569	404,753	-	404,753
セグメント利益	130,606	27,356	157,962	21,126	136,835

(注) 1. その他の事業は、コンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業及びプロモーション広告事業であります。

2. セグメント利益の調整額 21,126千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報プラット フォーム事業	その他の事業 (注1)	合 計		
売上高					
外部顧客への売上高	381,167	139,035	520,203	-	520,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	381,167	139,035	520,203	-	520,203
セグメント利益	173,894	51,078	224,972	24,371	200,601

(注) 1. その他の事業は、コンサルティング事業、人材紹介事業、LMC Automotive Ltd. 製品(市場予測情報)販売事業、プロモーション広告事業及びベンチマーキング関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額 24,371千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円53銭	10円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	98,356	134,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	98,356	134,600
普通株式の期中平均株式数(株)	13,057,108	13,136,575
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円46銭	10円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	131,004	85,237
(うち新株予約権(株))	(131,004)	(85,237)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

訴訟

a. 当社は、2017年8月18日、インフォコム株式会社から、当社との間で締結された2015年6月22日付「ソフトウェア開発業務委託基本契約」に基づく「システム開発業務委託個別契約」に関して、当社に対しシステム開発代金の一部4,575万9,600円及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟を提起され、東京地方裁判所で係属中です。

b. 当社は、解雇した元従業員より2017年5月25日付で、東京地方裁判所に労働審判を申立てられました。2017年10月17日に労働審判の告知を受けましたが、元従業員が当該告知の内容に対して異議申立を行ったことにより、東京地方裁判所で係属中です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月11日

マークライズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマークライズ株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マークライズ株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。